【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	12,100,687	12,012,165	24,569,906
経常利益 (千円)	679,281	983,360	1,335,551
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	532,226	820,648	1,072,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,868	752,836	1,007,340
純資産額 (千円)	20,148,864	20,737,465	20,394,406
総資産額 (千円)	27,895,381	28,113,973	28,931,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.55	27.06	35.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	73.8	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,201,340	1,906,788	1,956,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,065,466	1,331,939	1,540,584
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,583	186,123	368,288
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	750,070	1,138,835	817,753

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.95	11.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出が伸び悩む中で、新興国経済の減速、円高・株安の進行、英国のEU離脱問題などが加わり、景気の先行きに不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び塗料業界におきましては、総じて需要が伸び悩むなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,012百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化の進捗に加え、化成品事業、及び中国の製紙用薬品事業の売上が順調に推移した結果、営業利益は1,076百万円（前年同期比72.2%増）、経常利益は983百万円（前年同期比44.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は820百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,309万トンと前年同期比0.3%の増加でありました。需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、7,546百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に加え、中国事業の売上が順調に推移したことから、セグメント利益は890百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は17万トンと前年同期比0.3%の増加でありました。需要が伸び悩む中、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、記録材料用樹脂の売上高がそれぞれ減少し、水性インキ用樹脂の売上高は前年を上回りました。その結果、当事業の売上高は、2,609百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化により、セグメント利益は131百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出が順調に推移したことにより1,856百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面では、売上増加及びコスト削減・合理化により、セグメント利益は254百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,138百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比べ388百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,906百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は1,201百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,059百万円、減価償却費432百万円、並びに売上債権の減少額1,125百万円、仕入債務の減少額593百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,331百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は1,065百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出374百万円、短期貸付金の純増加額804百万円、及び子会社株式の取得による支出150百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は183百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額181百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は833百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	30,743,604	-	2,000,000	-	1,566,178

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
D I C(株)	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙(株)	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光PMC従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	486	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	316	1.03
乗越 厚生	東京都武蔵野市	315	1.02
(株)寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
日本パーカライジング(株)	東京都中央区日本橋1-15-1	164	0.53
計	-	20,962	68.18

(注) 上記のほか、自己株式が421千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,313,800	303,138	同上
単元未満株式	普通株式 8,004	-	-
発行済株式総数	30,743,604	-	-
総株主の議決権	-	303,138	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株(議決権の数130個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目3番6号	421,800	-	421,800	1.37
計	-	421,800	-	421,800	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,753	1,138,835
受取手形及び売掛金	10,267,533	9,075,341
電子記録債権	595,636	489,325
商品及び製品	2,152,492	2,043,617
仕掛品	357,686	376,429
原材料及び貯蔵品	1,072,026	869,161
短期貸付金	2,711,485	3,515,726
その他	472,954	418,486
貸倒引当金	4,742	18,550
流動資産合計	18,442,826	17,908,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,503,352	2,491,247
機械装置及び運搬具(純額)	1,769,153	1,644,966
土地	4,472,035	4,472,035
その他(純額)	319,489	294,791
有形固定資産合計	9,064,031	8,903,040
無形固定資産	108,091	99,486
投資その他の資産		
その他	1,364,498	1,250,736
貸倒引当金	47,697	47,664
投資その他の資産合計	1,316,801	1,203,071
固定資産合計	10,488,924	10,205,598
資産合計	28,931,751	28,113,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,709,058	3,082,438
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	330,292	237,840
賞与引当金	497,467	500,817
その他の引当金	-	20,355
その他	1,501,145	1,270,561
流動負債合計	7,137,964	6,212,013
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	1,018,421	865,787
資産除去債務	83,223	83,819
繰延税金負債	221,343	181,031
その他	60,467	17,931
固定負債合計	1,399,380	1,164,494
負債合計	8,537,344	7,376,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,826,614	17,465,332
自己株式	104,754	104,778
株主資本合計	20,288,039	20,926,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,794	327,158
繰延ヘッジ損益	2,112	3,329
為替換算調整勘定	128,825	68,453
退職給付に係る調整累計額	609,963	581,549
その他の包括利益累計額合計	121,455	189,268
非支配株主持分	227,822	-
純資産合計	20,394,406	20,737,465
負債純資産合計	28,931,751	28,113,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,100,687	12,012,165
売上原価	9,299,048	8,744,851
売上総利益	2,801,638	3,267,313
販売費及び一般管理費	¹ 2,176,733	¹ 2,191,229
営業利益	624,905	1,076,083
営業外収益		
受取利息	6,931	6,327
受取配当金	11,103	11,883
仕入割引	7,878	7,278
為替差益	18,491	-
受取保険金	-	39,679
その他	17,660	23,711
営業外収益合計	62,065	88,880
営業外費用		
支払利息	2,409	2,137
売上割引	2,934	2,670
為替差損	-	172,150
その他	2,345	4,646
営業外費用合計	7,689	181,604
経常利益	679,281	983,360
特別利益		
投資有価証券売却益	3,314	-
国庫補助金	254,807	-
負ののれん発生益	-	³ 77,822
特別利益合計	258,121	77,822
特別損失		
固定資産除却損	1,823	1,605
固定資産圧縮損	² 167,629	-
特別損失合計	169,453	1,605
税金等調整前四半期純利益	767,949	1,059,577
法人税、住民税及び事業税	167,162	218,286
法人税等調整額	51,489	20,641
法人税等合計	218,651	238,928
四半期純利益	549,298	820,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,071	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	532,226	820,648

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	549,298	820,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,398	34,636
繰延ヘッジ損益	4,525	1,217
為替換算調整勘定	4,250	60,371
退職給付に係る調整額	16,446	28,413
その他の包括利益合計	30,570	67,812
四半期包括利益	579,868	752,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,796	752,836
非支配株主に係る四半期包括利益	17,071	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,949	1,059,577
減価償却費	492,395	432,130
負ののれん発生益	-	77,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	764	15,264
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69,526	89,622
賞与引当金の増減額(は減少)	53,674	5,257
その他の引当金の増減額(は減少)	14,975	20,355
未払賞与の増減額(は減少)	82,365	-
未払役員賞与の増減額(は減少)	42,700	29,950
受取利息及び受取配当金	18,034	18,211
支払利息	2,409	2,137
為替差損益(は益)	20,864	162,077
固定資産除却損	1,823	1,605
固定資産圧縮損	167,629	-
国庫補助金	254,807	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,314	-
売上債権の増減額(は増加)	1,435,434	1,125,510
たな卸資産の増減額(は増加)	19,960	265,014
仕入債務の増減額(は減少)	1,055,172	593,362
未収入金の増減額(は増加)	12,214	35,564
その他	101,731	103,611
小計	1,319,185	2,211,914
利息及び配当金の受取額	18,034	18,211
利息の支払額	2,474	2,177
法人税等の支払額	133,405	321,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,340	1,906,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	512,887	374,660
投資有価証券の取得による支出	2,016	2,035
投資有価証券の売却による収入	8,102	-
無形固定資産の取得による支出	34,798	4,655
子会社株式の取得による支出	-	150,000
短期貸付金の純増減額(は増加)	735,725	804,240
補助金の受取額	208,955	-
その他	2,904	3,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,065,466	1,331,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	181,107	181,779
その他	2,476	4,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,583	186,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,996	67,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,713	321,082
現金及び現金同等物の期首残高	790,783	817,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,750,070	1,138,835

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,118千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が7,231千円、退職給付に係る調整累計額(借方)が14,245千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が12,132千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	197,713千円	143,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
運賃	591,475千円	594,389千円
賞与引当金繰入額	92,957	112,444
退職給付費用	32,945	33,766
研究開発費	462,884	495,351

2 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	163,113千円	-千円
無形固定資産	4,515	-

3 負ののれん発生益

平成28年1月27日に連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の10%を追加取得したことに伴い発生したものであり、連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(会計制度委員会報告第7号)第7-3項、7-4項に従って会計処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	750,070千円	1,138,835千円
現金及び現金同等物	750,070	1,138,835

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	181,931	6.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,636,382	2,693,298	1,771,006	12,100,687	-	12,100,687
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	24,065	280,850	6,850	311,766	311,766	-
計	7,660,448	2,974,149	1,777,856	12,412,454	311,766	12,100,687
セグメント利益	513,605	119,819	219,186	852,611	227,706	624,905

(注)1. 売上高の調整額 311,766千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 227,706千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,546,434	2,609,533	1,856,196	12,012,165	-	12,012,165
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	26,360	295,494	4,951	326,806	326,806	-
計	7,572,795	2,905,028	1,861,148	12,338,972	326,806	12,012,165
セグメント利益	890,101	131,409	254,178	1,275,690	199,606	1,076,083

(注)1. 売上高の調整額 326,806千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 199,606千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円55銭	27円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	532,226	820,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	532,226	820,648
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 8 月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....181,930千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 6 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 9 月 6 日

(注) 平成28年 6 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。